

(2025年8月)
ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

＜要点＞

【政治】

●7日、フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長はローラン・サン＝シル委員に権限を移譲し、ローラン・サン＝シル委員が移行期間最後の CPT 議長に就任した。同議長は「我が国は歴史上最大の危機の一つを経験している」と強調した。1,200万人以上の女性、男性、大人、子供の命と将来は、これからの数日、数週間にわたる我々の決断にかかっている。状況は憂慮すべきものであり、素晴らしいスピーチをしている場合ではない。我々は行動しなければならない、余りにも多くの血が流れ、余りにも多くの時間が無駄に経過した、我々は団結しハイチ国民が期待する結果を出さなければならない。」とした(8日 Haiti Libre)。

●この2月、グテーレス国連事務総長は武装集団と戦う MMSS への資金の一部を国連が引き受けることを提案していた。それから6か月後、トランプ政権はこの提案を支持する用意がある旨表明し、決議案が国連安保理に提出される見通しだ。同事務総長は、MMSS の維持を提唱し、国連平和維持予算を通じて後方支援と運営支援を提供する国連支援事務所(UNSO)の創設を提案していた(15日 Haiti Libre)。

●22日、ウースター米国臨代は、MMSS に関する米国のビジョンを示した。米国は、武装集団と戦っている MMSS の任務を多少変更するための国連支援事務所の設立を安保理に提案する。この提案(決議案)は、後方支援と作戦支援を平和維持基金で賄うことを提案したグテーレス国連事務総長のイニシアチブと一致しているものとした(23日 Haiti Libre)。

【経済】

●ハイチ統計情報研究所(IHSI)によれば、6月に525.0であった一般消費者物価指数(CPI、2017-2018年ベース100)は、2025年7月には535.8に上昇し、2025年6月における月変動率、年変動率はそれぞれ1.9%、28.4%であったのに対し、2025年7月におけるそれは、それぞれ2.1%、29.6%となった(21日 Haiti Libre)。

【社会】

●4日、タバールの米国大使館付近で自動小銃の激しい銃声が繰り返し確認されたため、米国大使館は閉鎖し、全ての職員は敷地内での業務を余儀なくされた。国務省は、職員の公務旅行を全て停止した旨発表した(5日 Haiti Libre)。

●ケンスコフ市長より繰り返し安全対策が叫ばれていたにもかかわらず、今週初め、ケンスコフの旧テレコ通信アンテナサイトが武装集団連合「ヴィヴ・アンサンム」により制圧された。同アンテナサイトには、国のラジオ及びテレビ通信に不可欠な機器だけでなく、国家民間航空局 (OFNAC) の機器も保管されている (22日 Haiti Libre)。

●PNH は音声メッセージで、特にデルマ30、ソリノ、ナゾン、クリスト・ロワ地域からの避難民に対し、犯罪組織の帰宅呼びかけは、人間の盾として利用しようとする犯罪組織の策略であるので、帰宅しないよう強く呼びかけた (31日 Haiti Libre)。

1 政治

1日 ワシントン DC において、ラムディン米州機構 (OAS) 事務総長は、ハイチの状況と進行中の協力活動に関する情報を共有するための非公式プラットフォーム・OAS ハイチ・フレンズグループ第1回会合に参加した (Haiti Libre)。

5日 国家安全保障上の懸念が高まる中、タークス・カイコス諸島のミシック首相は全国記者会見で、ハイチでの暴力の激化と移民申請の着実な増加を理由に、ハイチ人新参者に対する労働許可証とビザの即時6か月発給停止を発表した (Haiti Libre)。

6日 5日、フェネロン移民総局長 (DIE) は、国内外の移民行政サービスの近代化に向けた取り組みを発表した。具体的には、(1) 新規パスポートの発行、(2) 生体認証データの標準化、(3) Petion-Ville 及び Canape-Vert 行政インフラの整備、の3分野での取り組みである。新規パスポートの発行については、この1月から8月にかけて、ワシントンのハイチ大使館を通じ、パスポート約6万冊が在米国ハイチ人に発行した (Haiti Libre)。

8日 7日、フリッツ・アルフォンス・ジャン CPT 議長はローラン・サンシル委員に権限を移譲し、ローラン・サンシル委員が移行期間最後の CPT 議長に就任した。同議長は「我が国は歴史上最大の危機の一つを経験している」と強調した。1, 200万人以上の女性、男性、大人、子供の命と将来は、これからの数日、数週間にわたる我々の決断にかかっている。状況は憂慮すべきものであり、素晴らしいスピーチをしている場合ではない。我々は行動しなければならない、余りにも多くの血が流れ、余りにも多くの時間が無駄に経過した、我々は団結しハイチ国民が期待する結果を出さなければならない。」とした (Haiti Libre)。

9日 8日、サンシル CPT 議長とフィス・エメ首相が閣議を主宰し、西県、アルティボニット県、中央県に3か月間の治安非常事態を定める政令草案と、パライソン氏を新 PNH 長官代理に任命する命令草案を採択した (Haiti Libre)。

- 9日 ホワイトハウスは国連安保理に対し、ハイチ領土80%を支配する犯罪組織と闘うことを主な目的とする「国連安保理ミッションの派遣」を提案する予定である (Haiti Libre)。
- 12日 11日、サン＝シル CPT 議長は、アリスティッド元大統領と会談した。両氏は、選挙の緊急性と安全を確保する必要性について協議した (Haiti Libre)。
- 13日 サン＝シル CPT 議長は、プリヴェール元大統領と会談した。両氏は、ガバナンスの問題、改革の緊急性、また選挙実施のための治安の早急な回復について協議した (Haiti Libre)。
- 13日 モイーズ国防大臣は、マシュエ国連ハイチ統合事務所 (BINUH) 代表と会談した。議論は、増大する治安不安との戦いと、ハイチ軍 (FAd' H) を強化するための具体策について焦点が当てられた (Haiti Libre)。
- 14日 13日、サン＝シル CPT 議長は、対話と国民団結の精神に基づき、プロスパー・アヴリル元大統領と会談した。両氏は、ハイチ軍 (FAd' H) 及び武装集団掃討作戦の強化、並びに軍と警察の緊密な協力関係の重要性について協議した (Haiti Libre)。
- 15日 2024-2025会計年度における公共投資プログラム (PIP) 改正規定より支払われる360億 HTG のうち、2025年7月7日時点における行政府執行率は僅か18.7%であった。セクター別では、特に社会部門(6.1%)と経済部門(12%)の投資執行率が特に低いことが浮き彫りになっている (Haiti Libre)。
- 15日 この2月、グテーレス国連事務総長は武装集団と戦う MMSS への資金の一部を国連が引き受けることを提案していた。それから6か月後、トランプ政権はこの提案を支持する用意がある旨表明し、決議案が国連安保理に提出される見通しだ。同事務総長は、MMSS の維持を提唱し、国連平和維持予算を通じて後方支援と運営支援を提供する国連支援事務所 (UNSO) の創設を提案していた (Haiti Libre)。
- 15日 元米海軍特殊部隊で、世界最大の民間軍事会社アカデミーの創設者であるエリック・プリンス氏はロイターに対し、自身の会社 (Vectus Global) が犯罪組織と戦うためにハイチ政府と10年間の契約を締結したことを認めた。同社事業に詳しい関係者はロイターに対し、同民間会社はハイチ警察と連携して犯罪組織との戦いを開始するため、米国から数百人規模の戦闘員を派遣すると述べている (Haiti Libre)。
- 20日 19日、サン＝シル CPT 議長は、フィス＝エメ首相とジョゼフ CPT 委員 (選挙問題担当) 等とともに、国民投票と今後の選挙の準備の進捗状況について会合を開いた。CPT 議長は、以下4項目を再確認した。
- (1) 武装集団との戦いを強化し、国民を保護する。

- (2) 政府機関と市民の間の信頼を強化する。
- (3) 民主的基準を尊重する包括的で公平な選挙プロセスの実施を確保する。
- (4) 選挙プロセスの効率性、透明性、信頼性を保証するために、CEP 予算を増額する。(Haiti Libre)

21日 20日、ラムディン OAS 事務総長は、加盟国に国際協力と地域協力の連携を強化しつつ、ハイチの安全保障と制度的危機に対する具体的な解決策の提供を目的としたロードマップを提示した。2025年から2028年の3年間で、5つの柱を含むロードマップの暫定費用は、26億ドルと推定(Haiti Libre)。

21日 19日、ヴィルサント CPT 報道官は、国民投票及び選挙プロセス関連の準備の一環として、全国には既に1,534もの投票所が利用可能である旨公表した(Haiti Libre)。

23日 22日、ウースター米国臨代は、MMSS に関する米国のビジョンを示した。米国は、武装集団と戦っている MMSS の任務を多少変更するための国連支援事務所の設立を安保理に提案する。この提案(決議案)は、後方支援と作戦支援を平和維持基金で賄うことを提案したグテーレス国連事務総長イニシアチブと一致しているものとした(Haiti Libre)。

24日 アナント加外相は、ルビオ米国务長官と会談した際、近日中に開催される安保理において、ハイチ危機に関する米国提案(決議案)を支持する旨述べた(Haiti Libre)。

25日 PNH 及びハイチ軍(FAd'H)の装備不足が常に強調されてきているが、実際は国の金庫には利用可能な数千万米ドルの予算が手当されているが、未使用のままである。ファレル経済学者によれば、この装備不足の原因は財源の問題というよりは、予算執行の問題でありガバナンスの問題である旨指摘している(Haiti Libre)。

25日 23日、ラムディン OAS 事務総長は、2026年2月のCPT 任期終了までに何らかの合意が得られていない場合、ハイチで政治的空白が生じる危険性があると警告した。選挙実施の可能性について問われると、同事務総長は楽観的な見方を示さなかったが、不可能ではないが、多くのことを実施しなければならないとした(Haiti Libre)。

28日 27日、フィス-エメ首相を首席代表とするハイチ代表団は、ハイチロードマッププロセスの調整メカニズムに参加した。OAS が招集し、国連、カリブ海共同体(CARICOM)及び賢人グループ(GEP)が参加した三者会合において、フィス-エメ首相は、ハイチの歴史において、かくも重要なこの時期に常にハイチと連帯を示してくれる全ての地域及び国際パートナーに対し、深い感謝の意を表明した(Haiti Libre)。

29日 28日、OAS はハイチの安定と平和のためのロードマップ支持国によるハ

イレベル会合を開催した。同会合に出席したハイチ政府、OAS 加盟国、オブザーバー国、ハイチを支援するその他の主要関係者からは、ロードマップ、その目的及び方法論に対し幅広い支持が得られた (Haiti Libre)。

29日 28日、米国は OAS ハイチ・フレンズグループ第2回会合において、米国はパナマとともに、武装集団制圧部隊に十分な資金源を再配分できるよう、国連支援事務所の設立について、国連安保理に承認を求める予定である旨の声明を発表した (Haiti Libre)。

29日 29日、中国の国連副常任代表は、ハイチの状況に関する国連安保理会合において、ハイチ国民、特に子どもたちに深い懸念を表明し、国際社会に対し、ハイチの危機解決に向けて協調して努力するよう呼びかけた (Haiti Libre)。

29日 28日、米国とパナマは、ケニア主導の MMSS をより積極的な「武装集団制圧部隊」に転換することを提案した。この新部隊は最大5, 500人規模となり、マンデートが拡大され、PNH からの独立性が強化される (Haiti Libre)。

29日 28日、ラッセル・ユニセフ事務局長は、安保理でのハイチに関する公開討論で、ハイチの子どもたちの悲惨な状況について報告を行った (Haiti Libre)。

30日 ロシア国連代表は、ハイチの状況悪化について厳しい警告を発した。同氏は、国家権力の崩壊、犯罪組織の台頭、暴力の犠牲者である子どもの窮状を強調し、ハイチ政府と国際ドナーが同国を見放し、効果的な安全対策を実施していないと批判した。同代表は、同国が深刻化する危機に直面している中、国際支援、武器禁輸措置の遵守、脆弱な人々の保護の緊急性を強調した (Haiti Libre)。

31日 28日、国民会議運営委員会 (CPCN) は、官報掲載のため共和国憲法草案を CPT に提出した。同憲法草案はハイチの制度的、政治的、社会的再建に向けた重要な一歩である。同憲法草案過程を通じて、同委員会は安定、社会正義、責任ある統治に対するハイチ国民の強い願望に応えるものであるとした (Haiti Libre)。

31日 仏は、犯罪組織との戦いにおいて PNH へのコミットメントを再確認する。仏は警官のトレーニングや、ニーズに合わせた資機材の供与を通じ、PNH の機能強化を引き続き支援していくとしている (Haiti Libre)。

2 経済

4日 税関総局 (AGD) の情報筋によると、7月の関税収入は115億8, 916万グルドとなり、当初目標の約125億グルドには達しなかったものの、前年同月と比較して20%の増加であり、税関システムのパフォーマンス改善

の成果が見られる (Le Nouvelliste)。

6日 5日発表のラテンアメリカ・カリブ海経済委員会 (ECLAC) 調査報告によれば、メキシコ、キューバ及びハイチは、2025年と2026年において、この地域で最も悪い経済パフォーマンスになることが明らかとなった。ECLACはメキシコの国内総生産 (GDP) が今年0.3%、2026年には1%しか成長しないと推定。今年のハイチ、キューバの成長率はそれぞれ-2.3%と-1.5%、2026年にはわずかに持ち直すが(-1%と0.1%)、ラテンアメリカでは、ハイチとキューバだけがメキシコよりも悪い経済パフォーマンスを記録するとしている (Haiti Libre)。

12日 今年上半期 (2025年1月～6月)、ドミニカ共和国20州から輸出業者794社が1,482点の製品を輸出した。ハイチ危機にもかかわらず、ドミニカ共和国からハイチへの輸出は今年上半期に5億5,546万米ドルに達し、2024年1月～6月比30%増 (1億2,820万米ドル増) となった (Haiti Libre)。

15日 治安の悪さが長引いていること、社会的緊張が高まっていること、制度の脆弱性が深刻化していることから、ハイチの経済活動はこの7年連続して大幅に縮小している。政府は、2024-2025年度のGDP最新推計値を-3.1%と予測した (Haiti Libre)。

21日 ハイチ統計情報研究所 (IHSI) によれば、6月525.0であった一般消費者物価指数 (CPI、2017-2018年ベース100) は、2025年7月には535.8に上昇し、2025年6月における月変動率、年変動率はそれぞれ1.9%、28.4%であったのに対し、2025年7月におけるそれは、それぞれ2.1%、29.6%となった (Haiti Libre)。

30日 29日、通商産業省 (MCI) は「誇りを縫い、地元で消費しよう」をテーマに、ハイチのクチュール・製靴産業活性化のための国家プログラム (RSCCH) を開始した。同省次官は、「クチュールと製靴産業は、文化的側面を超えて、十分な雇用を創出し、若者に雇用機会を提供し、国家経済の活性化に貢献できる戦略的産業である」旨述べた (Haiti Libre)。

3 社会

1日 サヴィアンの武装集団との衝突後、PNHはサンマルク地区のリアンクールの支配権を奪還した。この奪還作戦は、住民の秩序と安全を回復することを目的とした特殊部隊の支援を得て、シェリー・リアンクール警察署長が実施したものであった (Haiti Libre)。

2日 西インド諸島のマルティニーク島で、仏が治安部隊の能力開発支援として実施している2週間の集中訓練に参加していたハイチ兵士30人が帰還した

(Haiti Libre)。

- 2日 ピゴット米国国務省副報道官は記者会見で、世界食糧計画(WFP)を通じたハイチを含む4か国への米国食糧援助として5, 200万ドル相当の追加支援を発表(Haiti Libre)。
- 3日 2日、タバール地区での司法省 SWAT 及び同省法執行部隊との銃撃戦で、テロリスト2人が致命傷を負った。この銃撃戦の結果、台湾製5. 56口径ライフル、モデルT65、弾薬、オートバイが押収された(Haiti Libre)。
- 4日 3日、アルティボニット県のジャン・ドニでバイクタクシーの運転手が逮捕された。逮捕当時、彼はプティ・リヴィエール・ド・アルティボニットのサヴィアンの武装集団「グラン・グリフ」向けの大量の弾薬を所持していた(Haiti Libre)。
- 4日 ケンスコフ(Kenscoff)では、警察の掃討作戦により多くの武装集団メンバーが死亡したが、町は依然として武装集団の脅威にさらされている。ケンスコフ市長は、管轄警察当局に対し、地域統合のための強化措置を講じるよう求めている(Haiti Libre)。
- 4日 国際移住機関(IOM)によれば、6月以降、アルティボニット県と中央県だけでも4万5, 000人以上が避難民となり、その55%が女性であると報告している。現在、これら2県において計24万人近い住民が避難民となっており、人道支援は依然として深刻な資金不足に直面している(Haiti Libre)。
- 4日 リチャードソン・国連ハイチ統合事務所(BINUH)所長代理兼国連常駐コーディネーターによれば、2025年第2四半期(4月1日から6月30日)において、武装集団の暴力により2, 129人の犠牲者(1, 520人が死亡、609人が負傷)、つまり1時間に1人のハイチ人が死傷した。さらに、少なくとも185件の誘拐と628人の性暴力被害者が報告されたとしている(Haiti Libre)。
- 4日 3日午前3時30分頃、ケンスコフの「テット・ボワ・パン」地区で、障害のある約50人を含む約270人の子供たちを受け入れているセントヘレナ孤児院から、武装集団が9人を誘拐した。1993年から身体の不自由な子供のために活動しているアイルランド人宣教師ジェナ・ヘラティ、看護師、及び3歳の障害児童を含むハイチ人7人である(Haiti Libre)。
- 5日 3日、ノルミル PNH 長官は、最高司令部メンバー、西県第1及び第2県警本部長、専門部隊責任者等と戦略会議を開催。この会議で、ノルミル PNH 長官は、武装集団掃討作戦を強化するよう指示した(Haiti Libre)。
- 5日 4日(月)、タバールの米国大使館付近で自動小銃の激しい銃声音が繰り返し確認されたため、米国大使館は閉鎖し、全ての職員は敷地内での業務を余儀なくされた。国務省は、職員の公務旅行を全て停止した旨発表した(Haiti

- Libre)。
- 6日 4日(月)、タバールの米国大使館敷地付近で激しい銃撃戦が発生したため、米国大使館は同日大使館を臨時閉鎖したが、5日(火)、通常業務を再開した。同大使館は、米国市民への領事業務とビザ申請業務は全て通常通りであるとした(Haiti Libre)。
- 6日 5日、オンバカ MMSS 報道官は、MMSS は PNH と緊密に連携し、ポルトープランスとその周辺地域において、24時間の徒歩パトロールと車両パトロールを続けている。これらの共同作戦は、地域の安定と安全を維持する上で重要な役割を果たしている、こうしたパトロールに加えて、MMSS は国際空港、港湾、その他の機密性の高い戦略的国家インフラの警備を行っている。武装集団による数次にわたる幹線道路封鎖に対しても、MMSS と PNH はポルトープランス(中央)、ケンスコフ、ファーシー、デルマ、トマシン、テレコなどの重要な幹線道路の再開に成功している旨述べた(Haiti Libre)。
- 6日 飲料水・衛生分野での改革投資プログラムの一環として、国立飲料水・衛生局(DINEPA)はスペイン国際開発協力庁(AECID)と協力し、ミラゴアンヌ飲料水供給システム(SAEP)を開設した。同プロジェクトには、総額1億2,700万HTG、実施期間30か月を要した。同資金は、AECID(スペイン政府)より供与された(Haiti Libre)。
- 7日 武装集団連合「ヴィヴ・アンサンム」のリーダー、ジミー・シェリジエは、7日、首相府を攻撃する旨のビデオを公開した(Haiti Libre)。
- 8日 7日、オンバカ MMSS 報道官は記者会見で、「PNH と緊密に連携し、ハイチ全土の平和、秩序、安定の回復に全力で取り組んでいる。」旨述べた。主要な高リスク地域、特にポルトープランス首都圏とアルティボニト県のレッドゾーン指定地域では、共同警備活動と目視確認によるパトロールを引き続き実施しているとした(Haiti Libre)。
- 9日 8日、カーゴ・メスダサ社での積荷検査において、税関職員はドローン1台、9mmピストルの弾倉3個、7.62mmアサルトライフルの弾倉1個、トーラス9mmピストルのボルト1個を押収した(Haiti Libre)。
- 9日 8日、ハイチ特殊部隊警察官30名(男性24名、女性6名)が、ブラジル連邦警察の権威ある戦術作戦司令部(COT)の監督の下、ブラジル国立警察学校で集中訓練を開始した(Haiti Libre)。
- 10日 武装集団「グラン・グリフ」リーダーのいここにあたるエドゥエンス・エラン氏は、アルティボニト県サビエンに拠点を置く「グラン・グリフ」に供給するための弾薬密売に関与したとしてサンマルク警察に逮捕された(Haiti Libre)。
- 15日 在ハイチ台湾(中華民国)「大使」は、2025年奨学金プログラムにおい

て外務省台湾奨学金受給者 42 名と台湾 ICDF 高等教育奨受給者 5 名の計 47 名に対し合格通知書を授与した (Haiti Libre)。

- 18 日 17 日、ペシオンビルで、2016 年の大統領選挙候補 (ジョセフ・ハリール・ブレトゥス氏) がオートバイに乗った身元不明の人物に頭を撃たれ、病院に搬送されたが、病院で死亡が確認された (Haiti Libre)。
- 18 日 ケンスコフ市長は、武装集団に繰り返し攻撃を受けていることから、PNH に対し住民の安全確保を求めているが、同市は緊張に包まれ、住民は警戒態勢にある (Haiti Libre)。
- 21 日 2018 年、70 万ユーロであった仏の対ハイチ人道支援は、2024 年には 1,600 万ユーロに増加した。仏は、ハイチ人生産者支援及び学校給食支援として、地元農産品を購入するための資金協力を行っている (Haiti Libre)。
- 22 日 ケンスコフ市長より繰り返し安全対策が叫ばれていたにもかかわらず、今週初め、ケンスコフの旧テレコ通信アンテナサイトが武装集団連合「ヴィヴ・アンサンム」により制圧された。同アンテナサイトには、国のラジオ及びテレビ通信に不可欠な機器だけでなく、国家民間航空局 (OFNAC) の機器も保管されている (Haiti Libre)。
- 24 日 国家民間航空局 (OFNAC) は、ケンスコフの旧テレコ電気通信アンテナ通信施設に対する妨害行為に対し強い言葉で非難した。同航空局は、国土全域における航空便の継続性及び安全性確保のため、直ちに対応措置を講じ、影響の出ている航空便の対応に努めているとした (Haiti Libre)。
- 24 日 23 日、武装集団連合は中央県ミルバレ市のスポーツ協会敷地に侵入し、同協会施設の破壊及び機材の略奪を行い、同協会所有のバスに放火した (Haiti Libre)。
- 26 日 国家民間航空局 (OFNAC) は、米国連邦航空局 (FAA) が飛行禁止期限としている 2025 年 9 月 8 日以降も、米国民間便のポルトープランスへの飛行禁止を少なくとも 3 か月延長する可能性があるとしている (Haiti Libre)。
- 26 日 25 日 (午前 0 時から午前 4 時)、PNH と MMSS は、ケンスコフの旧テレコの戦略的電気通信アンテナサイトをテロリスト (武装集団) の手から奪還した。PNH・MMSS の掃討作戦により、複数のテロリストが逮捕され、また、武器、弾薬、その他の装備が大量に押収されるなどテロリスト側に大きなダメージを与えた (Haiti Libre)。
- 26 日 PNH によれば、現在運用されている装甲車両は 64 台 (58%)。この数カ月で 22 台の装甲車両 (20%) が武装集団の放火により焼失し、24 台 (22%) が破壊された。PNH は発注した装甲車両 30 台のうち、近々 10 台が納入されるとしている (Haiti Libre)。

- 28日 27日、ジミー・シェリジエ(別名「バーベキュー」)がソーシャルメディアに投稿したビデオにおいて、8月末までに、部下に対しデルマ30、ソリノ、クリスト・ロワ、及びナゾン地区を離れるよう指示した、避難民は自分の家に戻れるようになる旨述べた(Haiti Libre)。
- 30日 29日、8月2日から3日の夜にかけて、ケンスコフの孤児院から誘拐された最後の人質2人が解放された。27日間続いた試練と苦悩から、アイルランド人宣教師と7人のハイチ人全員が解放された(Haiti Libre)。
- 30日 仏大使は、仏政府及びハイチ共和国銀行(BRH)からの奨学金によるハイチ人奨学生40人余りを仏公邸に迎え激励した(Haiti Libre)。
- 31日 仏は、犯罪組織との戦いにおいて、PNH支援へのコミットメントを再確認。警官の訓練、ニーズに合わせた資機材の供与を通じたPNHの機能強化を引き続き支援するとしている(Haiti Libre)。
- 31日 PNHは音声メッセージで、特にデルマ30、ソリノ、ナゾン、クリスト・ロワ地域からの避難民に対し、犯罪組織の帰宅呼びかけは、人間の盾として利用しようとする犯罪組織の策略であるので、帰宅しないよう強く呼びかけた(Haiti Libre)。

(注)

MMSS : Mission Multinationale de Soutien a la Securite (多国籍治安支援ミッション)

PNH : Police Nationale d' Haiti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces Armees d' Haiti (ハイチ軍)

CPT : Conseil Presidentiel de Transition (暫定大統領評議会)

CEP : Conseil Electoral Provisoire (暫定選挙委員会)

ハイチ国際空港 : Aeroport International Toussaint Louverture (トゥーサン・ルーヴェルチュール国際空港)

PAP : Port au Prince(ポルトープランス)はハイチの首都。8つのコミューン(市)から構成(Port-au-Prince、Carrefour、Petion-Ville、Cite-Soreil、Delmas、Kenscoff、Gressier、Tabarre)。

PV : Petion-Ville (ペシオンビル)。8コミューンの1つ。

Jimmy Cherizier : ジミー・シェリジエ。別名バーベキュー(Barbecue)。武装集団連合(「Viv Ansanm」)(「犯罪組織/テロリスト」集団)のリーダー。

(了)